

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日				
平成15年度	事業コード	31410	電話	042-769-8236
担当部課名	経済部	商業観光	課	商業振興 班
事務事業名	商業地形成事業・商業地形成事業補助金（融資資金利子補給金・信用保証料補助金）			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	立地特性を生かした産業の振興をめざします	事業開始年度
基本施策名	第4節	商業・サービス業の振興	63以前年度
施策名	第1施策	特色ある商業地の形成	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市商業地形成事業融資資金利子補給金及び信用保証料補助金交付要綱

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

投資的経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
さがみはら産業振興ビジョンで位置付けられた商業地形成事業を推進するために、商店街団体等が実施する環境整備事業等に要する経費について金融機関から融資を受けた場合の利子及び信用保証料の一部を助成することにより、事業の推進を促し、魅力ある商業地の形成を図る。	商店街組合、事業者
	対象数 6
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
融資資金利子補給金 497千円（交付件数5件） 平成14年1月～12月までに払い込んだ約定利子金額の、協同組合の場合40%、中小企業者の場合30%を補給する。	
融資資金信用保証料補助金 111千円（交付件数1件） 保証協会へ払い込んだ保証料に応じて（払込保証料が50万以下の場合は全額、50万超の場合は超過額の50%+50万）補助する。	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移（年度）				
	融資要望達成率（%）	新規融資実行数 / 新規融資要望数 × 100	商業地形成事業融資要望の実現度を測るもの	12	13	14	15	16
				100	-	-	100	100
活動指標								

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算（見込み）
事業費		896	608	1,249	1,068
人員・時間数		1人・4日	1人・4日	1人・4日	1人・4日
人件費		129	129	129	129
その他経費					
合計	0	1,025	737	1,378	1,197
特定財源		0			
対象数			6	7	2
対象の単位あたり経費	#DIV/0!	#DIV/0!	122.8	196.9	598.5

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	事業実施した者は、本助成制度(利子補給及び信用保証料補助)を受けたことにより、経営破綻することなく、滞りなく返済を行っている。
(2)必要性 評価 A ▼	A: 適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない
	B: 一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 街路灯やアーケード設置などの利益を生まない事業を実施した事業者に対して、事業立ち上げ時期の資金的に苦しい期間に支援する必要がある。
(3)有効性 評価 A ▼	A: 有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		本助成制度を活用できる者を、商業地形成事業エリア内で事業実施する者のみに限定しており、当エリアでの事業実施がインセンティブ要因となっているため、事業者を当エリアへ誘導することが出来、特色ある商業集積がはかられている。
		説明	
(4)効率性 評価 B ▼	A: 優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 中小企業者向けの融資としては、産業振興課に類似の制度があり、利用者にとっては、どちらの制度が優位なのか判りづらくなっている。
(5)公平性 評価 B ▼	A: 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	商業集積や魅力ある商業地の形成を促進していくには、本助成制度を活用できる者を、商業地形成事業エリア内に限定することは止むを得ないが、対象者を法人団体に限定している部分があるため、公平性に欠けている。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明: 類似する融資制度についての整理を行う。	手段	事業者の自助努力の促進を図る意味から、補助率の見直しなどが考えられる。
		削減額	千円

11 総合評価

評価	B ▼	他自治体の類似事業との比較
		県内他市町村においても本市と同様の「商店街が実施する環境整備事業に対する助成制度」が設けられている。 助成制度の内容を比較した場合、助成対象や助成率等において大きな違いは無いと考える。
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	特色ある商業地づくりを進めるために、商業地形成事業融資制度を設けるとともに融資資金利子補給金制度及び信用保証料補助制度を設け、街路灯やアーチ・アーケードの設置などに対して助成してきたが、各商店街の整備状況も概ね完了の方向で進んでいることや時代の変化などのため、本制度について、類似する産業振興課所管の制度と整理統合を行う。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

・信用保証料は見直すこと ・融資制度の統合を図ること
